

年表

世界		日本	東京気象台
1870	明治2年12月	・ 公衆電報取扱開始（東京・横浜） ・ 工部省設置（伊藤博文工部卿）	
1871	明治3年10月	・ 海陸電信線による国際電報開始（長崎・上海） ・ 工部省に測量司設置	
1872	明治4年6月	・ 鉄道開業（新橋・横浜）	
1873	明治5年9月	・ 改暦 ・ ヘンリー・ジョイスナル、気象観測の必要性を建議 ・ 第1回国際気象会議	
1874	明治6年	・ 測量司を工部省から内務省に移管 ・ 測量司廃止、地理寮に業務移管	
1875	明治7年	・ 東京気象台の地震観測、気象観測開始（東京府第二次区蒲池委町）	
1877	明治8年	・ 地理寮を地理局に改称 ・ 西清戦争（～9月）	
1878	明治9年	・ 長崎測候所設置（初の直轄測候所）	
1880	明治10年	・ 東京15区設置	
1882	明治11年	・ 横浜地震	
1883	明治12年	・ 東京府麹町区代官町日本丸に移転	
1883	明治13年	・ 第1回国際極年 (PY) 開始（～翌9月）	
1883	明治14年	・ 天気図作成、暴風警報運用開始 ・ 地磁気観測開始（東京府麻布区麻布今井町） ・ 暴風警報の初発表 ・ 暴風信号標式制定	
1884	明治15年	・ 阿蘇山噴火	
1885	明治16年	・ 天気予報開始 ・ 府県郡区役所等に地震報告心得配布	
1885	明治17年	・ 野中至、富士山頂で気象観測（～12月） ・ 内閣制度創設（伊藤博文内閣総理大臣）	
1887	明治18年	・ 中央気象台に改称 ・ 気象台測候所条例	中央気象台
1888	明治19年	・ 海軍省の気象観測業務、中央気象台に移管 ・ 第1回気象協議会	
1889	明治20年	・ 大日本帝国憲法公布 ・ 東海道線全線開通（新橋・神戸）	
1890	明治21年	・ 東京市設置 ・ 大日本帝国憲法施行	
1890	明治22年	・ 中央気象台官制（海井和之助台長）	
1890	明治23年		

1891	明治 24 年	10	・濃尾地震	
1892	明治 25 年	6	・文部省に震災予防調査会設置	
1894	明治 27 年	7	・日清戦争開戦	
1895	明治 28 年	4	・下関条約締結 (日清講和)	・中央気象台、文部省に移管
	明治 28 年	8	・グリエルモ・マルコーニ、無線電信機発明	
1896	明治 29 年	3		・台湾総督府測候所官制
	明治 29 年	6	・明治三陸地震	
	明治 29 年	8		・台北測候所設置
1902	明治 35 年	1	・山崎善菊産王殿下、筑波山測候所設立 ・日英同盟	
1903	明治 36 年	12	・ウイリアム・ライト、オーヴィル・ライト、世界初動力飛行	
1904	明治 37 年	2	・日露戦争開戦	
1905	明治 38 年	9	・ポーツマス条約締結 (日露講和)	
1908	明治 41 年	5	・公衆無線電報取扱開始	
1910	明治 43 年	8	・韓国併合	
	明治 43 年	12	・徳川好敏、日野熊蔵、国内初動力飛行	
1911	明治 44 年	8	・海間火山観測所設立 (震災予防調査会、県立長野測候所)	
	明治 44 年	10	・辛亥革命	
	明治 44 年	12	・ロアール・アムンセン、南極点到達	
1912	明治 45 年	1	・中華民国建国	
	明治 45 年	4	・タイタニック号沈没事故	
	大正 元年	7	・天龍陛下崩御、皇太子嘉仁殿下即位	
	大正 元年	12		・地磁気観測を柿岡に移転
1913	大正 2 年	6		・第1回東亜気象台長会議
1914	大正 3 年	1		・接吻噴火 (大正大噴火)
	大正 3 年	7	・第一次世界大戦勃発	
1917	大正 6 年	3	・ロシア革命 (二月革命)	
	大正 6 年	11	・ロシア革命 (十月革命)	
1918	大正 7 年	7	・米騒動	
	大正 7 年	8	・シベリア出兵 (~大正11年)	
	大正 7 年	10	・東京湾沿岸地域で台風による高潮被害	
	大正 7 年	11	・第一次世界大戦終結	
1919	大正 8 年	6	・ヴェルサイユ条約締結	
1920	大正 9 年	1	・国際連盟設立	
	大正 9 年	3	・戦後恐慌	
	大正 9 年	8		・海洋気象台 (神戸)、高層気象台 (箱野) 設置
	大正 9 年	9		・東京市麹町区元箱町に移転
	大正 9 年	12		

1921

- 大正 10 年 3 海洋気象台、海洋丸による海洋観測開始
- 4 高層気象台、測風気球による高層気象観測開始

1922

- 大正 11 年 7 ・ルイス・フライ・リチャードソン「教員過程による気象予測」
- 9 中央気象台付属測候技術官養成所設置
- 11 民間定期航空路開通
- 12 ・ソビエト連邦成立

1923

- 大正 12 年 7 高層気象台、風、係留気球による高層気象観測開始
- 9 大正関東地震（関東大震災）

1924

- 大正 13 年 8 国民新聞、天気図掲載開始

1925

- 大正 14 年 2 中央気象台、気象無線通報開始
- 3 東京放送局、ラジオ放送開始（天気予報含む）
- 11 震災予防調査会、震災予防評議会に改組
- 東京帝国大学地震研究所設立

1926

- 大正 15 年 1 ・ジョン・ロジャー・ペアー・ド、テレビジョン送受信公開実験成功
- 2 ・八木・宇田アテナ号発明
- 8 ・日本放送協会設立（東京放送局、名古屋放送局、大阪放送局の統合）
- 12 ・天皇陛下崩御、皇太子裕仁殿下即位

昭和元年

- 2 北丹後地震

1927

- 2 春風丸竣工（海洋気象台）

1928

- 昭和 3 年 11 日本放送協会、漁業気象通報のラジオ放送開始

1929

- 昭和 4 年 10 ・世界恐慌

1930

- 昭和 5 年 8 航空機に対する天気予報、暴風警報発表開始
- 9 「測候時報」創刊
- 11 北伊豆地震

1931

- 昭和 6 年 8 羽田飛行場開港
- 9 柳井清事件（満洲事変）

1932

- 昭和 7 年 5 ・一五事件
- 7 ・第2回国際極年 (PY) 開始（～翌8月）
- 10 ・リットン調査団報告書

1933

- 昭和 8 年 3 ・満洲国建国
- 昭和 8 年 3 昭和三陸地震
- 国際連盟脱退

1934

- 昭和 9 年 7 東北地方で大冷害、西日本で干ばつ
- 9 釜戸台風

1935

- 昭和 10 年 7 気象特報運用開始

1936

- 昭和 11 年 2 ・二・二六事件
- 10 盛岡に支台設置

1937

- 昭和 12 年 7 盧溝橋事件（日中戦争開始）
- 8 釜風丸竣工
- 10 札幌に支台設置

11		・ 企画院に気象協議会設置
1938		
昭和 13 年	4	・ 国家総動員法成立
	6	・ ラジオゾンデによる定常的な高層気象観測開始
	10	・ 名古屋、金沢に支台設置
1939		
昭和 14 年	1	・ 米子に支台設置
	4	・ 測候技術官養成所を気象技術官養成所に改称
	9	・ 第二次世界大戦勃発
	10	・ 全国の気象官署国営化完了
	11	・ 支台廃止、札幌、大阪、福岡管区気象台設置、名古屋、仙台、米子、沖縄地方気象台設置
1940		
昭和 15 年	9	・ 日独伊三国同盟
1941		
昭和 16 年	9	・ 三陸津波警報組織発足
	12	・ 太平洋戦争開戦、気象報道管制
1942		
昭和 17 年	4	・ 中央気象台創設、総務部、業務部、技術部、調査部、研究部設置
	8	・ 函館海洋気象台設置、海洋気象台を神戸海洋気象台に改称
	9	・ 1か月予報開始
	9	・ 3か月予報開始
1943		
昭和 18 年	4	・ 曙候予報開始
	7	・ 東京朝設置（東京府、東京市廃止）
	9	・ イタリア降伏
	11	・ 高野地震
	11	・ 運輸通信省設置
1944		
昭和 19 年	3	・ 業務部、技術部を改組し予報部、観測部設置
	12	・ 昭和東南海地震
1945		
昭和 20 年	1	・ 三河地震
	5	・ ドイツ降伏
	8	・ 運輸省設置（運輸通信省改組）
	9	・ 降伏、終戦、気象報道管制解除
	9	・ 柳崎台風
	10	・ 国際連合設立
1946		
昭和 21 年	2	・ 天気相談所開設
	4	・ アリエンエーション列島で地震、ハワイ諸島で津波被害
	6	・ 新潟管区気象台設置（9管区）
	8	・ 「研究速報」創刊
	11	・ 日本国憲法公布
	12	・ 昭和南海地震
1947		
昭和 22 年	3	・ アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）設立
	4	・ 国際民間航空機関（ICAO）設立
	5	・ 日本国憲法施行
	9	・ カスリーン台風
1948		
昭和 23 年	2	・ 松代分室を松代地震観測所に改称
	6	・ 福井地震
	7	・ 利根川洪水予報連絡会発足
	9	・ アイオン台風
1949		
昭和 24 年	1	・ 「研究時報」創刊
	5	・ 水防法成立（8月施行）
	6	・ 日本国有鉄道（国鉄）設立
	7	・ 下山事件、三鷹事件
	8	・ 松川事件

・調査部を改組し定高観測部設置、新潟、名古屋、広島、高松管区気象台を地方気象台に改組（5管区）

11
12

・海洋予報伝達総合計画閣議決定（三陸沖波予報組替え全国的体制に発進）
・湯川泰雄 日本人初のノーベル物理学賞受賞（中間子の存在予想）

1950

昭和 25 年

3 ・世界気象機関（WMO）設立
5 ・気象協会設立
6 ・朝鮮戦争勃発
9 ・ジェーン台風

1951

昭和 26 年

3 ・第1回WMO総会（世界気象会議）（～4月）
4
8 ・航空運送事業解禁、日本航空設立
9 ・サンフランシスコ平和条約締結、日米安全保障条約締結
10 ・ルース台風

・気象技術官養成所を改組し中央気象台研修所設置
・千歳、羽田、伊丹、板付飛行場に航空測候所設置

1952

昭和 27 年

4 ・サンフランシスコ平和条約発効、主権回復
5
8 ・日本電信電話公社（電電公社）設立

・気象業務法成立（12月施行）

1953

昭和 28 年

2
7 ・朝鮮戦争休戦
9
10

・NHKのテレビ日本放送開始（天気予報含む）
・国際民間航空機関（ICAO）加盟

・世界気象機関（WMO）加盟
・羽田航空測候所を改組し羽田航空地方気象台設置

1954

昭和 29 年

3
4
9

・第五福竜丸事件
・海防丸台風

・国際航空気象無線放送（JMG放送）開始
・気象レーダー運用開始（大阪）

1955

昭和 30 年

1
3
4
6
7

・電電公社、天気予報サービス「177」開始
・全国のさくらの開花予想開始
・放射能観測開始
・気象測器工場設置
・建設省との共同洪水予報開始

世界

日本

気象庁

1956

昭和 31 年

7
10
12

・日ソ共同宣言
・国際連合加盟

・気象庁設置（中央気象台から昇格）
・第1回気象審議会

1957

昭和 32 年

2
4
7
10

・蘭島豪雨
・初の人衛人工衛星スタートアップ打上げ

・昭和基地の気象観測開始
・高層気象観測網確立（全国18か所）
・熊野のオゾン全量観測開始

1958

昭和 33 年

2
3
9
12

・狩野川台風
・東京タワー完成

・札幌、鹿児島、オゾン全量観測開始
・気象無線写真放送（JMH放送）開始

1959

昭和 34 年

3
4
5
6
9
12

・第3回WMO総会
・富士島台風
・伊勢湾台風

・「宇宙空間の平和利用に関する国際協力」採択

・東京飛行情報区に空域気象情報（シグメット情報）提供開始
・数値解析予報システム（NAPS）整備
・東京ボルメット無線電話通報提供開始
・数値予報開始

1960 昭和 35 年	1		・ (新) 日米安全保障条約締結
	4	・ 米国、初の気象衛星TIROS-1打上げ	
	5	・ 予り地震津波	
	8		・ 長風丸竣工 (長崎海洋気象台)
1961 昭和 36 年	1		・ 国際固定気象通信線 (東京-ニューデリー) 開通
	3		・ 国際固定気象通信線 (東京-ホノルル) 開通
	4	・ ソ連、初の有人宇宙飛行	・ 昭和基地のオゾン量観測開始
	10		・ 第2室戸台風 ・ 災害対策基本法成立 ・ 放射能対策本部設置
1962 昭和 37 年	4		・ 気象庁研修所を改組し気象大学校設置 (大学部2年制)
	10	・ キューバ危機	
1963 昭和 38 年	1		・ 昭和38年1月豪雪
	3		
	4	・ 第4回WMO総会、世界気象監視 (WWW) の基本構想承認	
	8	・ ワシントン大行進、マーティン・ルーサー・キング牧師演説	
1964 昭和 39 年	11	・ ジョン・F・ケネディ、米国内閣暗殺事件	
	1	・ 太陽活動極小期国際観測年 (OST) 開始 (~翌12月)	
	3		・ 東京都千代田区大手町に移転
	4		・ 気象大学校大学部4年制 ・ 高風丸竣工 (舞鶴海洋気象台)
1965 昭和 40 年	6		・ 新潟地震
	7	・ 米国、公民権法制定	
	10		・ 昭和39年7月山陰北陸豪雨 ・ 東海道新幹線開通 (東京-新大阪) ・ 東京オリンピック ・ 東京ハラリンピック
	11		
1966 昭和 41 年	1		・ 火山情報運用開始
	3		・ 富士山レーダー完成
	8		・ 松伏群発地震 (~昭和46年)
	10		・ マリアナ海域漁船集団遭難事件
1967 昭和 42 年	12		・ 日韓基本条約締結
	3		・ 昭和基地のオゾンゾンデ観測開始
	4		・ 気象協会、全国統合し日本気象協会に改称
	9		・ 第2宮古島台風
1968 昭和 43 年	1		・ 東経137度定線の海洋観測開始
	2		・ 松代地震センター設立 (総理府、科学技術庁、文部省、運輸省気象庁、農林省、通商産業省、建設省、長野県)
	4	・ 第5回WMO総会、WWW (1968-1971) 採択、地球気象開発計画 (GARP) の概念承認	・ 第2世代数値解析予報システム (NAPS2) 運用開始
	7		・ 昭和42年7月豪雨 ・ 公害対策基本法成立 ・ 羽越豪雨
1969 昭和 44 年	8		
	3		・ 札幌、館野、鹿島島のオゾンゾンデ観測開始
	5		・ 十勝沖地震 ・ 大気汚染防止法成立 ・ 小笠原諸島返還
	6	・ プラハの春	・ 父島、南鳥島の気象観測業務再開
1969 昭和 44 年	8		・ 飛騨川豪雨、飛騨川バス転落事故
	9		・ 第3宮古島台風
	12	・ ESCAP/WMO台風委員会設立	
	3		・ 気象資料自動編纂集中機設置 (ADESS) 運用開始

6			
7	・南北ベトナム統一		
8			
9			
10	・「第3次空港整備5箇年計画」閣議決定（多数の福島空港新設計画） ・石橋元彦、日本地震学会で駿河湾地震説（東海地震説）発表 ・内閣に地震予知推進本部設置	・「第3次空港整備5箇年計画」閣議決定（多数の福島空港新設計画） ・石橋元彦、日本地震学会で駿河湾地震説（東海地震説）発表 ・内閣に地震予知推進本部設置	
11			
12	・海地学審議会「第3次地震予知計画の再度一部見直しについて（建議）」		
1977			
昭和 52 年			
1			・「外洋波浪24時間予報図」のJMH放送開始 ・津波注意報に「ツナミチュウイ」新設、「ツナミオソレ」廃止
2			・第1世代波浪モデル（MRI）運用開始
3	・テネリフエアポートジャパン危機突発事故	・国鉄、浮上式鉄道宮崎実験センター（宮崎実験機）開設 ・地震予知推進本部「東海地域の地震予知体制の整備について」	・「東海地域判定会」発足
4			
5			・降水ガイダンス配信開始
6			
7			・ひまわり打上げ
8		・有珠山噴火	
9		・台風第9号（沖永良部台風）	
10			・ESCAP/WMO台風委員会第10回年次会合東京開催
11	・欧州、Meteosat-1打上げ		・新東京航空地方気象台設置
12			
1978			
昭和 53 年			
1	・イラン革命、第2次石油危機	・伊豆大島近海の地震	・航空気象観測所（地方公共団体に観測業務等委託）整備開始
2			・桜島の全磁力連続観測開始
3			・係留型海洋気象ブイロボット運用開始
4	・アフガニスタン紛争勃発	・活動火山周辺地域における避難施設等の整備等に関する法律改正、活動火山対策特別措置法に改称	・ひまわり観測開始
5		・新東京国際空港開港	
6		・宮城県沖地震	
7		・大別荘地震対策特別措置法成立 ・海地学審議会「地震予知の推進に関する第4次計画の実施について（建議）」、「第2次噴火予知計画の推進について（建議）」	
8		・日中平和友好条約締結	
9			
10		・日本学術会議「中層気候国際共同観測計画（MAP）の実施について（勧告）」	
11			
12	・第1回GARP全球実験（FGGE）開始（～翌11月）		・「火山活動情報」、「臨時火山情報」、「定期火山情報」運用開始
1979			
昭和 54 年			
1			・館野の紫外線日射試験観測開始
2	・第1回世界気候会議		
3	・スリーマイル島原子力発電所事故		・阿蘇山の全磁力連続観測開始
4	・1979年の海上における捜索及び救助に関する国際条約（SAR条約）採択 ・第8回WMO総会（～5月）		・海底地震臨時監視システム運用開始
5	・マーガレット・サッチャー、英国首相就任（先述国初の女性首相）		
6		・第5回先進国首脳会議東京サミット	
7			
8		・大規模地震対策特別措置法に基づく「地震防災対策強化地域」（6県170市町村）指定	・「東海地震判定会」を改組し「地震防災対策強化地域判定会」発足
9			・「気候問題懇談会」発足 ・「気象庁防災業務計画」
10			
11	・ESCAP/WMO台風委員会、台風業務実験（TOPEX）計画承認		

12 ・ ソビエト連邦、アフガニスタン侵攻

1980

昭和 55 年

1	・ 世界気候研究計画 (WCRP) 発足		
2			
3			
4			
5	・ 1974年の海上における人命の安全のための国際条約 (SOLAS条約) 発効 ・ セントヘレンズ火山噴火 (米国)	・ 気象研究所を筑波研究学園都市に移転 ・ 空港気象レーダー運用開始 (新千歳空港)	・ 降水確率予報開始 (東京地方)
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			

1981

昭和 56 年

1			・ 1980年平均値 (1~6月分の主要要素) 使用開始 (7月分以降は順次)
2			
3			・ 本庁C-ADeSS、東京L-ADeSS運用開始
4	・ スペースシャトル「コロンビア」初飛行		・ 降水確率予報開始 (地方10都市)
5			
6			
7			
8			・ ひまわり2号打上げ
9	・ フランス国鉄、高速鉄道TGV運用開始 (パリ-リヨン)		
10			
11			
12			・ ひまわり2号観測開始 ・ 洋上定点の気象観測業務終了

1982

昭和 57 年

1			
2	・ 日本航空350機墜落事故		
3	・ エルチチャホン火山噴火 (メキシコ) ・ 湘河沖地震	・ 広範室設置	・ 第4世代数値解析予報システム (NAPS4) 運用開始 ・ 台風3次元モデル (MNG) 運用開始、台風パラメータ・ハロトピックモデル運用終了
4	・ フォークランド紛争勃発 (~6月)		
5			・ レーダーエコーレーザデジタル化装置運用開始 (名古屋、福井)
6	・ 東北新幹線開業 (大宮-盛岡)		・ 台風進路予報の誤差表示を扇形方式から予報円方式に変更 ・ 降水確率予報開始 (全国)
7	・ 昭和57年7月豪雨 (長崎豪雨)		
8			
9			
10			・ 南極上空のオゾン量の著しい減少を観測 (第23次南極地域観測隊、気象研究所)
11			
12	・ 上越新幹線開通 (大宮-新潟)		・ 「気象庁海水観測資料」刊行開始

1983

昭和 58 年

1			
2			
3			・ 北半球スケクトルモデル (HSM) 運用開始、北半球プリミティブモデル (NHM) 運用終了 ・ 日本域域格字モデル運用開始 ・ 沿岸波浪モデル運用開始
4	・ オアシャンルンツ日本社、朝日放送に気象情報提供開始 ・ 日本海中部地震 ・ 湖地学委員会「第3次火山噴火予知計画について (建議)」		
5	・ 第9回WMO総会		
6			
7	・ 昭和58年7月豪雨 (山陰豪雨)		・ 「レーダー・アメダス雨量合成図」提供開始
8	・ 任天堂、ファミリーコンピュータ発売		

9	・大韓航空機墜落事件	・電電公社、天気予報サービス「177」にて鹿児島上空の高層風気流観測提供開始 ・三宅島噴火	・「記録的短時間大雨情報」運用開始
10			
11			
12	・ICAO明珠の航空交通システムに関する特別委員会 (FANS) 設置		・ESCAP/WMO台風委員会第16回年次会合東京開催
1984			
昭和 59 年			
1	・Apple Computer社、Macintosh発売		
2			
3			・「日本活火山総覧」刊行
4			・管内気象台の「管内地震活動図」提供開始
5			
6			・「気象衛星資料解析気象報」(SAREP報) 提供開始 ・「東海・南関東地域の週間地震活動概況」発表開始
7		・地震火山部設置	
8		・ひまわり3号打上げ	
9		・長野県西部地震	
10		・東京大学、東京工業大学、慶応義塾大学によりJUNET開始	
11	・WMO、ICAOにより「世界気象予報システム (WAFS)」設立		・「ひまわり3号観測開始」 ・国際オゾンシンポジウム (ギリシャ) にて、南極上空のオゾン量の著しい減少を録取 (南極オゾンホール) の世界初報告
12			
1985			
昭和 60 年			
1			・「日本上高層資料オゾン20年報」刊行
2			
3	・オゾン層の保護のためのウィーン条約採択	・国際科学技術博覧会 (つくば科学万博) 開幕 (~9月)	
4		・電電公社民営化、日本電報電話 (NTT) 設立	・天動陛下、高層気象台ご閉察
5			
6	・1979年の海上における捜索及び救助に関する国際条約 (SAR条約) 発効	・地附山の大型機墜すべり	
7		・日本航空123墜落事故	
8		・NHK、緊急警報放送開始	
9	・メキシコ地震 ・プラザ合意		
10		・国電同時多発ゲリラ事件	
11			
12			
1986			
昭和 61 年			
1	・スペースシャトル「チャレンジャー」爆発事故		・第2世代波浪モデル (MRHD) 運用開始
2			
3			
4	・チヨルノーポリ原発事故		・「気象庁海況旬報」刊行開始
5		・第12回先進国首脳会議東京サミット	
6		・ウェザーニューズ社設立	・台風、津波予報の表示形式変更 (暴風域、暴風警戒域の追加等)
7			
8		・産業気象利用者協議会発足	
9			
10		・伊豆大島噴火	
11		・奈部鉄橋列車転落事故	
12			・「週間地震概況」刊行開始
1987			
昭和 62 年			
1			
2		・緑里の温室効果ガス濃度観測開始 ・黒丸丸 (II世) 竣工 (長崎海洋気象台)、電気伝導度水温水深計 (CTD) 搭載	・「気候系監視報告」刊行開始 ・「沿岸波浪監視図」、「沿岸波浪24時間予想図」の追加送附の業務開始に関する情報」運用開始 (副振動に関する情報含む) ・「地震津波防災情報」刊行開始
3			・地震活動等総合監視システム (EPOS) 運用開始
4			
5	・第10回WMO総会		

6				・ 警報・注意報の地域細分発表開始
7				
8				
9	・ オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書締結			
10	・ ニューヨーク株式市場大暴落（ブラックマンデー）			・ 海流予報開始
11				
12				
1988				
昭和 63 年				
1	・ ソビエト連邦、ペレストロイカ開始			・ 第5世代数値解析予報システム（NAPS5）運用開始
2				・ 気象資料総合処理システム（COSMEIS）運用開始
3	・ 青函トンネル開通、青函連絡船廃止 ・ 東京ドーム閉場			・ 天気図自動記入システム（ACPS）運用開始 ・ 全球数値予報システム（GSM）運用開始 ・ 北半球スベクトルモデル（HSM）運用終了 ・ 台風モデル（HTM）運用開始、台風3次元モデル（WING）運用終了 ・ アジア域モデル（ASM）運用開始、アジア・パシフィック・フラインメッシュモデル（FLM）運用終了 ・ 日本域モデル（JSM）運用開始、日本域微格子モデル運用終了
4	・ 瀬戸大橋開通			・ 降水短時間予報開始（東京、大阪、福岡管区） ・ 「暴風警報」新設、「暴風雨警報」、「風雨注意報」廃止 ・ 「雷雨注意報」を「雷注意報」、「異常乾燥注意報」を「乾燥注意報」、「異常低温注意報」を「低温注意報」に改称 ・ 「レーダー・アメダス雨量合成図」を「レーダー・アメダス合成図」に改称
5				
6	・ リクルート事件			
7	・ 海地学審議会「第4次火山噴火予知計画の推進について（建議）」			・ 高風丸（11世）竣工（西階海洋気象台）
8				
9	・ オゾン層の保護のためのウィーン条約発効			
10				
11	・ WMO/UNEP、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）設立			・ 週間天気予報の毎日発表開始（北海道、東北、関東甲信、東海、北陸、近畿、中国地方）
12				
1989				
昭和 64 年				
平成 元年				
1	・ オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書発効			・ 沖縄気象台の「管内地震活動図」提供開始
2	・ アフガニスタン紛争終結			
3	・ ケベック州（カナダ）で磁気嵐による大規模停電			
4	・ エクソンバルビディアーズ号原油流出事故			・ 地上気象観測日原簿、月原簿のコンピュータ作成開始 ・ 海洋気象観測船による洋上大気、表面海水の温度効果ガス観測開始
5				
6	・ WMO全球大気監視（GAW）発足 ・ 天安門事件			・ 週間天気予報の毎日発表開始（四国、九州北部、九州西部、奄美、沖縄地方） ・ 台風18時間進路予報開始 ・ 「オゾン層観測速報」提供開始
7				
8				
9				
10				・ ひまわり4号打上げ ・ 那覇のオゾンゾンデ観測開始
11	・ アジア太平洋経済協力（APEC）発足 ・ ベルリンの墻崩壊			
12	・ マルタ会談（冷戦終結宣言）			・ ESCAP/WMO台風委員会第22回年次会合東京開催 ・ 鹿児島気象観測所、第1回入事院総裁賞（職域部門）受賞
1990				
平成 2 年				
1	・ WCRP全球エネルギー・水循環計画（GEWEX）発足			・ 15日先までの数値予報による10日平均予想天気図配信開始
2				
3				・ 館野の紫外線日射定常観測開始

4	・ 国際花と緑の博覧会（花の万博）開幕（～9月）		
5			
6	・ WCRP/GEWEX基準地上放射観測網（BSRN）発足		
7			
8	・ イラク、クウェート撤収 ・ IPCC第1次評価報告書		
9			
10	・ ルンダ内閣勧告 ・ 東西トイソ紛争 ・ 第2回世界気象会議（～11月）	・ WMO温室効果ガス世界資料センター（WDCGG）運営開始 ・ 航空会社との定期連絡会開始	
11			
12			・ 数値海水予報開始

1991

平成 3 年	1	・ 湾岸戦争勃発（～2月）	・ 1990年平年値（1～6月分の主要要素）使用開始（7月分以降は順次） ・ 札幌、鹿児島、沖縄、昭和基地の紫外線日射観測開始
	2	・ IPCC補足報告書	
	3	・ ユーロコースラヴィア紛争勃発（～平成13年）	・ 「日本活火山総覧（第2版）」刊行 ・ 台風の大きさ・強さの基準を気圧から風速基準に変更
	4		・ 海洋気象観測船による海洋中・深層の温室効果ガス観測開始 ・ 計測精度計運用開始
	5	・ 第11回WMO総会	
	6	・ ピナトウポ火山噴火（フィリピン） ・ 南アフリカ、アパルトヘイト政策関連法廃止	
	7		
	8	・ ICAO、TNS及びATMシステムに関する世界航空交通計画」承認	
	10	・ 台風第19号（りんご台風）	
	11		
	12	・ ソビエト連邦崩壊	・ 天皇陛下、気象庁ご初登壇 ・ 学位授与機構により気象大学が大学の学部相当と認定

1992

平成 4 年	1	・ 全球海洋観測システム（GOOS）発足 ・ ICAO、航空路火気情報センター（VAAO）設置	
	2		
	3	・ 東海道新幹線で「ユレダス」正式運用開始	・ 気象審議会審第18号「社会の高度情報化に適合する気象サービスのみの方について」 ・ 航空会社との定期連絡会を「航空気象懇談会」に改称
	4	・ 全球気候観測システム（GCOS）発足	
	5	・ 「気候変動に関する国際適合枠条約」採択	
	6	・ WMO世界オゾンデータセンター（WODC）、世界オゾン・紫外線資料センター（WUODC）に改称	
	7		
	8		
	9	・ ウエザーマップ社設立 ・ 自衛隊、国連平和維持活動（PKO）初派遣	・ 「エルニニーニョ監視速報」発表開始
	10		
	11	・ 気象事業振興協議会発足	
	12	・ 日本初の商用インターネットサービスプロバイダー設立	

1993

平成 5 年	1	・ 釧路沖地震	・ 清風丸（川世）竣工（舞鶴海洋気象台）
	2		
	3		・ 南鳥島の温室効果ガス濃度観測開始
	4	・ ハレックス社設立 ・ 気候変動に関する国際適合枠条約批准	・ 「火山活動情報」を「緊急火山情報」に改称、 「火山観測情報」運用開始
	5		
	6		
	7	・ 第19回先進国首脳会議東京サミット ・ 北海道南西沖地震	

8	平成5年8月豪雨	・熱帯低気圧アトハイザイサーセンター (TOAC) 運営開始	・熱帯低気圧に関するシグメント支援情報発表開始
9	ウエザーニュース社、オーシャンルーツ社を吸収合併		
10	・気象業務支援センター設立 (公害対策基本法の発議の経緯)		
11	・欧州連合 (EU) 発足		
12		・富士山測候所、第6回人事院総裁賞 (職域部門) 受賞	・「WDCGGデータカタログ」 (WMO WDCGG Data Catalogue) 刊行開始

1994
平成6年

1		・昭和基地、BSRN地点登録	
2			
3	・気象業務支援センター設立		・「ストーン層観測報告」刊行開始
4	・国土交通省航空局、ターミナル空域統合開始 (~平成29年度)		・「津波地震早期検知網」運用開始
5	・英仏海峡トンネル開通		
6		・国土交通省航空局、福岡航空交通管制に航空交通流管理センター (ATFMセンター) 設置	・「震度速報」暫定運用開始
7			
8		・第1回気象予報士試験	
9		・関西国際空港開港	
10		・「北西太平洋地域における海洋及び沿岸の環境保全・管理・開発のための行動計画 (NOWPAP)」採択 (日中韓露)	
11	・IPCC気候変動の影響と適応策の評価のための技術ガイドライン、IPCC気候変化を引き起こす放射強制力に関する特別報告、IPCC1992年排出シナリオの評価に関する特別報告、温室効果ガス目録のためのIPCCガイドライン		
12		・北海道東方沖地震	

1995
平成7年

1		・兵庫県南部地震 (阪神・淡路大震災)	・南鳥島の大気湿度観測開始
2			
3	・地下鉄サリン事件	・GCOSS気候のための大気観測ハネル (AOPC) 第2回学会 東京開催、GCOSS層圏観測網 (GUAN) 地点選定 (札幌、釧野、鹿児島、沖縄、父島、南鳥島、昭和基地含む)	・「気象庁英文海洋報告」発刊 ・「WDCGGデータカタログ」刊行開始
4		・第1回国連防災世界会議構兵開催	・第2世代地震活動等総合監視システム (EPOS) 運用開始
5	・第12回WMO総会 (~6月)、決議40「気象及び気候変動に関するWMOの役割」の採択		
6	・地震防災対策特別措置法成立 (7月施行)		・「今日の気象業務」刊行開始
7	・地震調査研究推進本部設置		
8			
9			
10		・WMO品質保証科学センター (QA/SAC) 運営開始	
11	・Microsoft社、Windows95発売		
12	・IPCC第2次評価報告書「ハルビン・クルドワン、マリオ・モリーナ、シャーウッド・ローランド、ノーベル化学賞受賞 (オゾンの生成と分解に関する研究)」		

1996
平成8年

1	・タボス物理気象観測所 (PMOD)、WMO/GAW世界光学的厚さ研究校正センター (WORCC) 運営開始	・南鳥島の降水・降下塵の化学組成観測開始	・第6世代数値解析予報システム (NAPS6) 運用開始 ・気象資料総合処理システム (COSMETS) 更新、発表開始 ・1か月アンサンブル予報システム運用開始 ・領域モデル (RSM) 運用開始、アジア域モデル (ASM) 運用終了、日本域モデル (JSM) 運用終了
2	・北東アジア地域・全球海洋観測システム (NEAR-GOOS) 発足	・館野、BSRN地点登録	
3	・気象業務支援センター、気象データのオンライン配信開始		

4	<ul style="list-style-type: none"> 国土地理院、GPS連続観測システム (GEONET) 運用開始 (610点) 防災科学技術研究所、全国強震観測網 (K-NET) 運用開始 「科学技術基本計画」閣議決定、「気象予報士会」設立 	<ul style="list-style-type: none"> 遠地津波観測計 (南鳥島)、巨大津波観測計運用開始 関西国際空港の空港気象ドップラーレーダー運用開始 気象庁ホームページ開設 海洋気象部を改組し気候・海洋気象部設置、気象測器工場を気象測器検定試験センターに改称 	<ul style="list-style-type: none"> 低層ウインドシア一情報提供開始 (新東京国際、関西国際空港) 「地球温暖化予測情報第1巻」刊行
5			
6			
7			
8	<ul style="list-style-type: none"> 包括的核実験禁止条約 (CTBT) 採択 (未発効) 1996年改訂PCOガイドライン 		
9			
10			
11			
12	<ul style="list-style-type: none"> 在ベルリン日本大使公邸占拠事件 (~翌4月) 		
1997			
平成 9 年	<ul style="list-style-type: none"> ナホトカ号油流出事故 	<ul style="list-style-type: none"> 南鳥島のオゾン全量観測開始 与那国島の温室効果ガス濃度観測開始 	
2			
3			
4			
5			
6	<ul style="list-style-type: none"> 防災科学技術研究所、基礎強震観測網 (KIK-net) 運用開始 油輪船ダイアモンド/ローズ乗船事件 自治体の乗船禁止条約 (CIBT) 採択 包摂的核実験禁止条約 (CTBT) 採択 NOFAP第1回フォーラム開催「火山開港」 地震調査研究推進本部「地震に関する基礎的調査観測計画」 	<ul style="list-style-type: none"> 東京航空路火山気象センター (VAAC) 運用開始 「気象科学館」開館 東京国際空港の空港気象ドップラーレーダー運用開始 WMO環線観測所 (EER) 地区特別気象センター (RSMC) 運営開始 	<ul style="list-style-type: none"> 航空路火山気象情報 (VAA) 発表を開始 地区海水予報、特区海水予報廃止 「週間地震・火山概況」刊行開始 台風72時間進路予報開始。予報円に台風中心が入る確率を60%から70%に変更
7	<ul style="list-style-type: none"> 英国、中国に香港返還 		
8	<ul style="list-style-type: none"> IPCC地球温暖化の地域影響に関する特別報告書 		
9			
10			
11			
12	<ul style="list-style-type: none"> UNFCCC第3回締約国会議 (COP3) 京都開催、「京都議定書」採択 行政改革会議最終報告 	<ul style="list-style-type: none"> 南大東島地方気象台、第10回人事院総務賞 (職域部門) 受賞 	<ul style="list-style-type: none"> 地域地震情報センターデータ処理システム (REDC) 運用開始、他機関の地震計データを順次一元化 「地震・火山月報 (防災編)」刊行開始
1998			
平成 10 年	<ul style="list-style-type: none"> 長野オリンピック 	<ul style="list-style-type: none"> WMO地区測器センター (RIC) つくば運営開始 (気象測器検定試験センター) 	<ul style="list-style-type: none"> 降雪量分布予報開始
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
1999			
平成 11 年	<ul style="list-style-type: none"> ICAO「国際航空安全監視監査プログラム (USOAP)」開始 SOLAS条約とSAR条約に基づく「海上における運搬及び安全に関する世界的な制度 (GMSS)」完全導入 	<ul style="list-style-type: none"> NTTドコモ、「モード」サービス開始 ウェザーニューズ社、NTTドコモへト向け気象情報サービス開始 	<ul style="list-style-type: none"> 東海地域の地震・地殻活動に関する情報」運用開始 第2世代地震津波監視システム (ETOS) 運用開始

4	・ IPCC航空と全球大気に関する特別報告書	・ 中央省庁等改革推進本部「中央省庁等改革の推進に関する方針」 ・ 地震調査研究推進本部「地震調査研究の推進について」	・ 重役津波予報開始
5	・ 第13回WMO総会	・ 男女共同参画社会基本法成立	
6		・ 広島豪雨、福岡豪雨	
7		・ NTT再編成、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズが設立	
8		・ 玄倉川水難事故	
9		・ 東海村JCOウラン加工工場臨界事故	
10			・ 防災情報提供装置運用開始 ・ 漂流予測業務開始
11			・ 「地球温暖化予測情報第3巻」刊行
12	・ ポルトガル、中国にマカオ返還	・ 原子力災害対策特別措置法成立	
2000			
1	・ アルゴ計画開始		
2		・ 有珠山噴火	・ 「全球異常気象監視速報」発表開始
3	・ IPCC技術移転の手法上および技術上の課題に関する特別報告書、IPCC排出シナリオ特別報告書	・ 業務評価室設置 ・ 数値総合技術研究所と共同研究「将来型早期地震警報システムの開発」開始（～平成14年度）	・ 「強い熱帯低気圧」の「強い」削除、台風の大きさ、強さの「弱い」、「小さい」、「並」などの表現廃止 ・ 「過去数年間で最も土砂災害の危険性が高まっている」旨の大雨警報発表開始
4		・ 土砂災害防止法成立（翌4月施行）	・ 「強い熱帯低気圧」の「強い」削除、台風の大きさ、強さの「弱い」、「小さい」、「並」などの表現廃止 ・ 「過去数年間で最も土砂災害の危険性が高まっている」旨の大雨警報発表開始
5	・ IPCC土地利用、土地利用変化および林業(LULUCF)に関する特別報告書	・ 三宅島地震活動開始	・ 「強い熱帯低気圧」の「強い」削除、台風の大きさ、強さの「弱い」、「小さい」、「並」などの表現廃止 ・ 「過去数年間で最も土砂災害の危険性が高まっている」旨の大雨警報発表開始
6		・ 三宅島地震活動開始	・ 「強い熱帯低気圧」の「強い」削除、台風の大きさ、強さの「弱い」、「小さい」、「並」などの表現廃止 ・ 「過去数年間で最も土砂災害の危険性が高まっている」旨の大雨警報発表開始
7		・ 内閣情報通信技術(IT)戦略本部設置 ・ 第2回先進国首脳会議九州・沖縄サミット	・ 「強い熱帯低気圧」の「強い」削除、台風の大きさ、強さの「弱い」、「小さい」、「並」などの表現廃止 ・ 「過去数年間で最も土砂災害の危険性が高まっている」旨の大雨警報発表開始
8		・ 三宅島低溫火砕流	・ 「強い熱帯低気圧」の「強い」削除、台風の大きさ、強さの「弱い」、「小さい」、「並」などの表現廃止 ・ 「過去数年間で最も土砂災害の危険性が高まっている」旨の大雨警報発表開始
9	・ 南極オゾンホール面積過去最大	・ 東海豪雨	・ 「強い熱帯低気圧」の「強い」削除、台風の大きさ、強さの「弱い」、「小さい」、「並」などの表現廃止 ・ 「過去数年間で最も土砂災害の危険性が高まっている」旨の大雨警報発表開始
10		・ 鳥取県西部地震	・ 「強い熱帯低気圧」の「強い」削除、台風の大きさ、強さの「弱い」、「小さい」、「並」などの表現廃止 ・ 「過去数年間で最も土砂災害の危険性が高まっている」旨の大雨警報発表開始
11		・ 防災科学技術研究所、高感度地震観測網(Hinet)本運用開始	・ 「強い熱帯低気圧」の「強い」削除、台風の大きさ、強さの「弱い」、「小さい」、「並」などの表現廃止 ・ 「過去数年間で最も土砂災害の危険性が高まっている」旨の大雨警報発表開始
12		・ ウェザーニューズ社、オスダックジャパンと提携(気象会社として初)、BSデジタル放送の気象専門チャンネル放送開始（～平成28年9月）	・ 「強い熱帯低気圧」の「強い」削除、台風の大きさ、強さの「弱い」、「小さい」、「並」などの表現廃止 ・ 「過去数年間で最も土砂災害の危険性が高まっている」旨の大雨警報発表開始
2001			
1	・ IPCC第3次評価報告書第1作業部会報告書	・ 中央省庁再編、国土交通省設置(北海道開発庁、国土庁、運輸省、建設省の統合)	・ 2000年平年値(1～6月分)の主要要素(使用開始(7月分以降は順次)) ・ 第1世代海況監視予測システム運用開始
2	・ IPCC第3次評価報告書第2作業部会報告書	・ 去す地震	・ 第7世代数値解析予測システム(NAPST)運用開始 ・ 「気象庁政文彙報」廃刊
3	・ IPCC第3次評価報告書第3作業部会報告書	・ 「第2期科学技術基本計画」閣議決定	・ メソ数値予測モデル(MSM)、週間アンサンブル予測システム、週間EPS)運用開始 ・ 局地的気象監視システム(WINDAS)運用開始 ・ 「地球温暖化予測情報第4巻」刊行
4		・ 気象庁ロゴマーク、キャッチコピー決定	・ 台風48時間強度予報開始
5		・ 水防法及び気象業務法改正：気象庁と都道府県の共同洪水予報制度(7月施行) ・ 行政機関が行う政策の評価に関する法律成立(翌4月施行)	・ 週間天気予報の信頼度情報運用開始
6		・ 水防法及び気象業務法改正：気象庁と都道府県の共同洪水予報制度(7月施行) ・ 行政機関が行う政策の評価に関する法律成立(翌4月施行)	・ 週間天気予報の信頼度情報運用開始
7		・ 「気象業務の評価に関する懇談会」発足	
8	・ 米同時多発テロ		
9	・ IPCC第3次評価報告書統合報告書		
10		・ 濃風丸、第14回入事院総裁賞(職域部門)受賞	
11	・ ICAO、航空気象業務への品質マネジメント・チーム(QMS)導入勧告	・ 濃風丸、第14回入事院総裁賞(職域部門)受賞	・ ウィンドプロファイラ観測データ外部提供開始 ・ 火山監視・情報センターシステム(VOIS)運用開始 ・ 「火山活動解説資料」提供開始、定期火山情報廃止 ・ 予警報一斉伝送装置運用終了(防災情報提供装置への移行完了)
12		・ 気象衛星協議会発足(気象事業振興協議会、気象庁気象予報士利用者協議会、産業気象利用者協議会の統合)	
2002			
1			・ 「地磁気観測所ニュース」刊行開始
2			
3		・ メタンを対象とした世界校正センター(WCC)ドブソン分光光度計の地区校正センター(RDOC)運営開始	
4			

平成 12 年

平成 13 年

平成 14 年

3	・内閣府「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」 ・2005年日本国際情報学会（愛知万博）開幕（～9月） ・JR福知山線脱線事故 ・水防及び土砂災害防止法改正（7月施行） 国土交通大臣との共同海水予報の予報事項に河川氾濫後の浸水区域・水害追加	・気象庁ホームページ「はれるらんランド」開設 ・北西太平洋津波情報センター運営開始 ・鹿児島・海洋気象部を改組し地球環境・海洋部設置 ・東京航空地方気象台航空路火山灰情報センター廃止、業務を本庁に移管 ・航空交通気象センター設置（福岡） ・NWPAP第10回政府間委員会富山開催 ・山形県酒田市突風被害（羽越線列車脱線事故） ・平成18年豪雪（～3月）	・衛星データ処理システム運用開始 ・風情報収集システム運用開始 ・「ヒートアイランド監視報告」刊行開始 ・「日本活火山総覧（第3版）」刊行 ・「地球温暖化予報情報第6巻」刊行 ・24時間以内の台風に発達する熱帯低気圧の24時間発達予報開始 ・緊急地震速報と高精度地震観測網（Hi-net）を利用した地震情報との統合情報提供開始 ・鹿児島・海洋気象部を改組し地球環境・海洋部設置 ・中央防災会議「首都直下地震対策大綱」 ・国土交通省航空局、福岡航空交通管制局航空交通管理センター（ATMセンター）を航空交通・ウェザーニューズ社、JR東日本トレインチャンネルに気象情報提供開始 ・NWPAP第10回政府間委員会富山開催 ・山形県酒田市突風被害（羽越線列車脱線事故） ・平成18年豪雪（～3月）	・衛星データ処理システム運用開始 ・風情報収集システム運用開始 ・「ヒートアイランド監視報告」刊行開始 ・「日本活火山総覧（第3版）」刊行 ・「地球温暖化予報情報第6巻」刊行 ・24時間以内の台風に発達する熱帯低気圧の24時間発達予報開始 ・緊急地震速報と高精度地震観測網（Hi-net）を利用した地震情報との統合情報提供開始 ・鹿児島・海洋気象部を改組し地球環境・海洋部設置 ・中央防災会議「首都直下地震対策大綱」 ・国土交通省航空局、福岡航空交通管制局航空交通管理センター（ATMセンター）を航空交通・ウェザーニューズ社、JR東日本トレインチャンネルに気象情報提供開始 ・NWPAP第10回政府間委員会富山開催 ・山形県酒田市突風被害（羽越線列車脱線事故） ・平成18年豪雪（～3月）
4	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」
5	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」
6	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」
7	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」
8	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」
9	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」
10	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」
11	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」
12	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」
1	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」
2	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」
3	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」
4	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」
5	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」
6	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」
7	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」
8	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」
9	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」
10	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」
11	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」
12	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」
1	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」
2	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」
3	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」
4	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」
5	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」
6	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」
7	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」
8	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」
9	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」
10	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」
11	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」
12	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」	・IPCC「二酸化炭素回収貯留に関する特別報告書」

2006
平成 18 年

2007
平成 19 年

12 ・ IPCC、アル・ゴア、ノーベル平和賞受賞（人為的気候変動の認知向上）

・ NTTドコモ、エリアメールによる緊急地震速報提供開始

・ 「気象庁海水観測資料」刊行終了（「海洋の健康診断表」に移行）

・ 「オゾン層と紫外線」提供開始、「オゾン層観測速報」提供終了

・ 津波予報（若干の海面変動、津波なし）提供開始

・ 噴火警報・予報運用開始、噴火警戒レベル運用開始、「火山の状況に関する解説情報」発表開始

2008

平成 20 年	1		・ 「静止気象衛星」に関する懇談会、発足	・ 「台風サンクション予報システム（台風EPS）運用開始	・ 気象情報伝送処理システム（西日本アセス）運用開始	・ 小笠原群島の警報・注意報、週間天気予報発表開始	・ 「巻添注意情報」提供開始	・ 「異常気象予報システム」運用開始	・ 「異常気象予報システム（ROPS）、西日本のレーダー（9か所）接続	・ 「地球温暖化予測情報第7巻」刊行	・ 第2世代海況監視予報システム運用開始	・ 三宅島の火山ガス予報開始	・ 黄砂情報提供ホームページ、光化学オキシダント関連情報提供ホームページ開設（環境省、気象庁）	・ 大雨、洪水警報・注意報の基準に土壌雨量指数、流域雨量指数導入
	2	・ 富山湾で寄り回り波による被害												
	3	・ 「海洋基本計画」閣議決定	・ 「緊急速報メール」による緊急地震速報提供開始											
	4	・ 宮古島近海の地震（緊急地震速報の初発表）												
	5	・ サイクロン「ナルギス」（ミャンマー）												
	6	・ GOS基準高層観測網（GRUAN）リーダーセンター運営開始	・ 空海警備法改正、空海法に改称	・ 日本気象協会、WBGU熱中症予防情報提供開始	・ 地手・宮城内陸地震	・ 第五十八巻和丸転覆および	・ 第33回生流国首脳会議北海道・洞爺湖サミット	・ 都賀川水難事故						
	7													
	8		・ ウェザーニューズ社、「ゲリラ雷雨防衛隊」開始											
	9	・ リーマン・ブラザーズ経営破綻												
	10													
	11													
	12		・ 日本の総人口ピーク											

2009

平成 21 年	1	・ バラク・オバマ、米国大統領就任（初の黒人大統領）												
	2													
	3													
	4													
	5													
	6	・ WHO、新型インフルエンザパンデミック宣言												
	7													
	8	・ 第3回世界気候会議（～9月）												
	9													
	10													
	11													
	12													

2010

平成 22 年	1													
	2	・ チリ中部沿岸の地震、日本に津波到達												
	3													

4	・航空気象業務に品質マネジメントシステム (OMS) 導入 ・航空気象業務の品質マネジメントシステム (OMS) 導入 ・海洋気象台の中型船運送、大型船を本行に集約 ・札幌、福岡、石垣島、南鳥島、BSRN地上登録	・予報作業支援システム運用開始 ・「電線生湿度ナウキャスト」、「雷ナウキャスト」提供開始 ・「大雨警報（土砂災害）」、「大雨警報（洪水害）」等、対象災害名を付した大雨警報運用開始 ・市町村ごとの高潮警報・注意報運用開始
5	・「新型インフルエンザ等発生時の気象庁本庁業務継続計画」策定	
6	・WHO、新型インフルエンザパンデミック終息宣言	
7	・ソフトバンク社、緊急通報による緊急地震速報提供開始	・第2世代目火山監視・情報センターシステム (VOIS) 運用開始 ・全球大気汚染気象予測モデル運用開始
8	・国土交通省航空局「商業の航空交通システムに関する長期ビジョン (CAP-AIS)」 ・東京国際空港の滑走路供用開始 ・総務省「気象行政評価・監視結果報告書」 ・東北新幹線全線開通 (東京-新青森)	・アマダ草田辺観測所の不適切な観測環境判明、国内観測史上最高気温記録取り消し ・海洋環境監視解析装置運用開始 ・局地モデル (LFM) 試験運用開始
9	・日本気象協会、JR東日本トレインチャンネルに気象情報提供開始	・「伊豆半島の地震活動の見直しに関する情報」運用開始 ・「東海地震観測情報」を「東海地震に関する調査情報 (臨時)」に改称
10	・IPCC再生エネルギーと気候変動緩和に関する特別報告書 ・第16回WMO総会 (~6月)	・「オゾン層と紫外線」提供終了
11	・IPCC極端現象および災害のリスク管理に関する特別報告書 ・イライラ戦争終結	・航空機による上空の温室効果ガス観測開始 ・女性別の空中電気観測終了 ・47火山を常時観測火山に指定 ・2010年平年値使用開始 (1~12月分同時更新)
12		・空港気象ドップラライダー運用開始 (関西国際空港) ・緯度の降水・降下量化学成分観測終了
平成 23 年		
2011		
1		
2		
3	・「中央省庁における情報システム運用継続計画ガイドライン」 ・東北地方太平洋沖地震 (東日本大震災)、福島第一原子力発電所事故、電力逼迫 ・九州新幹線全線開業 ・日本気象協会、JR東日本トレインチャンネルに気象情報提供開始	
4		
5		
6	・津波対策の推進に関する法律成立、11月5日を「津波防災の日」に制定 ・海上保安庁「BSテレビのアナログ放送終了 (旭手、宮城、福島除く)」 ・平成23年7月新潟、福島豪雨 ・海洋研究開発機構、地震・津波観測監視システム (DONET) 運用開始	
7		
8	・台風第12号 (紀伊半島豪雨) ・「第4期科学技術基本計画」閣議決定 ・東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会報告	
9		
10	・IPCC極端現象および災害のリスク管理に関する特別報告書 ・イライラ戦争終結	
11		
12	・津波防災地域づくりに関する法律成立	
平成 24 年		
2012		
1		
2	・複動庁設置 ・東京スカイツリー完成	・気象庁業務委託会社「気象変動や風気象」に対応するための気象情報とその活用のあり方について (提言)
3		・航空気象実況データ収集処理システム (ALIS) 運用開始
4		
5	・茨城県つくば市の竜巻被害	・第9世代数値解析予報システム (NAPS9) 運用開始 ・航空気象情報提供システム (MetAir) にて混乱警報 (日本域) 提供開始
6		
7	・平成24年7月九州北部豪雨 ・行動隊本部「電子行政オープンデータ戦略」	・局地モデル (LFM) 運用開始
8		
9	・地震調査研究推進本部「新たな地震調査研究の推進について (改訂)」 ・スーパースター「京」共用開始	・「メッシュ年平年値2010」公開
10	・WMO臨時総会	
11	・ICAO、航空気象業務のOMS導入国際標準化	
12	・火山防災協議会等連絡・連携会議決定	
平成 25 年		
2013		
1		
2		

3	・北海道の暴風雪 ・「第2期海洋基本計画」閣議決定 ・「第2期海洋基本計画」閣議決定 ・災害対策基本法改正 ・IPCC第5次評価報告書第1作業部会報告書 ・台風第26号（伊豆大島土砂災害） ・東南海・南海地震に係る地震防災の推進に関する特別措置法改正、南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に改称 ・交通政策基本法成立 ・国土強靱化基本法成立	・気象庁図書館システム運用開始 ・全国20か所の気象レーダーにドップラーレーダー導入完了 ・航空気象観測通報業務の外部委託開始 ・気象業務法改正：特別警報新設、津波の予報業務許可（8月施行） ・函館、舞鶴、神戸、長崎海洋気象台廃止、函館、神戸、長崎地方気象台設置、舞鶴に日本海海況気象センター設置 ・平成25年度長崎県地震動予測技術検討ワーキンググループ報告書	・「地球温暖化予測情報第8巻」刊行 ・「津波警報（大津波）」、「津波警報（津波）」を「大津波警報」、「津波警報」に改称、「巨大」等の定性表現による津波警報運用開始 ・「長周期地震動に関する観測情報（試行）」運用開始 ・「日本活火山総覧（第4版）」発行 ・「火山防災マップ作成指針」公開（内閣府、消防庁、国土交通省、気象庁） ・「日本活火山総覧（英語版）」刊行 ・特別警報運用開始 ・第2世代気象情報伝送処理システム（第日本アセス）運用開始 ・第2世代気象情報伝送処理システム（第日本アセス）運用開始 ・報道関係者との共同洪水予報に関する作業環境改善情報伝送処理システムから国土交通省洪水予報等作成装置に移行 ・報道関係者との共同洪水予報に関する作業環境改善情報伝送処理システムから国土交通省洪水予報等作成装置に移行
4	・「第2期海洋基本計画」閣議決定 ・災害対策基本法改正 ・IPCC第5次評価報告書第1作業部会報告書 ・台風第26号（伊豆大島土砂災害） ・東南海・南海地震に係る地震防災の推進に関する特別措置法改正、南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に改称 ・交通政策基本法成立 ・国土強靱化基本法成立	・気象庁サイバーセキュリティセンター（NISC）設置 ・第3回国連防災世界会議仙台台開催 ・口永良部島噴火、初の噴火警戒レベル5 ・箱根山の噴火 ・災害対策基本法改正（8月施行） ・活断層対策特別措置法改正（12月施行）	・「21世紀末における日本の気候」（環境省、気象庁） ・領域化学輸送モデル運用開始 ・領域大気汚染気象予測モデル運用開始 ・重約降伏予報運用開始 ・「警戒線の可能性」運用開始 ・火山の状況に関する解説情報（随時）運用開始、噴火警戒レベル1のキーワードを「平常」から「活火山であることに留意」に変更 ・「新たなステーション」に対応した防災気象情報と観測・予測技術のあり方（提言）
5	・IPCC第5次評価報告書第2作業部会報告書 ・IPCC第5次評価報告書第3作業部会報告書 ・台風第30号（フィリピン）	・内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）設置 ・第3回国連防災世界会議仙台台開催 ・口永良部島噴火、初の噴火警戒レベル5 ・箱根山の噴火 ・災害対策基本法改正（8月施行） ・活断層対策特別措置法改正（12月施行）	・高解像度降水ナウキャスト提供開始 ・目撃情報を活用した竜巻注意情報提供開始 ・気象庁ホームページ「火山登山者向けの情報提供ページ」開設
6	・IPCC第5次評価報告書第2作業部会報告書 ・IPCC第5次評価報告書第3作業部会報告書 ・台風第30号（フィリピン）	・内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）設置 ・第3回国連防災世界会議仙台台開催 ・口永良部島噴火、初の噴火警戒レベル5 ・箱根山の噴火 ・災害対策基本法改正（8月施行） ・活断層対策特別措置法改正（12月施行）	・高解像度降水ナウキャスト提供開始 ・目撃情報を活用した竜巻注意情報提供開始 ・気象庁ホームページ「火山登山者向けの情報提供ページ」開設
7	・IPCC第5次評価報告書第2作業部会報告書 ・IPCC第5次評価報告書第3作業部会報告書 ・台風第30号（フィリピン）	・内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）設置 ・第3回国連防災世界会議仙台台開催 ・口永良部島噴火、初の噴火警戒レベル5 ・箱根山の噴火 ・災害対策基本法改正（8月施行） ・活断層対策特別措置法改正（12月施行）	・高解像度降水ナウキャスト提供開始 ・目撃情報を活用した竜巻注意情報提供開始 ・気象庁ホームページ「火山登山者向けの情報提供ページ」開設
8	・IPCC第5次評価報告書第2作業部会報告書 ・IPCC第5次評価報告書第3作業部会報告書 ・台風第30号（フィリピン）	・内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）設置 ・第3回国連防災世界会議仙台台開催 ・口永良部島噴火、初の噴火警戒レベル5 ・箱根山の噴火 ・災害対策基本法改正（8月施行） ・活断層対策特別措置法改正（12月施行）	・高解像度降水ナウキャスト提供開始 ・目撃情報を活用した竜巻注意情報提供開始 ・気象庁ホームページ「火山登山者向けの情報提供ページ」開設
9	・IPCC第5次評価報告書第2作業部会報告書 ・IPCC第5次評価報告書第3作業部会報告書 ・台風第30号（フィリピン）	・内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）設置 ・第3回国連防災世界会議仙台台開催 ・口永良部島噴火、初の噴火警戒レベル5 ・箱根山の噴火 ・災害対策基本法改正（8月施行） ・活断層対策特別措置法改正（12月施行）	・高解像度降水ナウキャスト提供開始 ・目撃情報を活用した竜巻注意情報提供開始 ・気象庁ホームページ「火山登山者向けの情報提供ページ」開設
10	・IPCC第5次評価報告書第2作業部会報告書 ・IPCC第5次評価報告書第3作業部会報告書 ・台風第30号（フィリピン）	・内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）設置 ・第3回国連防災世界会議仙台台開催 ・口永良部島噴火、初の噴火警戒レベル5 ・箱根山の噴火 ・災害対策基本法改正（8月施行） ・活断層対策特別措置法改正（12月施行）	・高解像度降水ナウキャスト提供開始 ・目撃情報を活用した竜巻注意情報提供開始 ・気象庁ホームページ「火山登山者向けの情報提供ページ」開設
11	・IPCC第5次評価報告書第2作業部会報告書 ・IPCC第5次評価報告書第3作業部会報告書 ・台風第30号（フィリピン）	・内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）設置 ・第3回国連防災世界会議仙台台開催 ・口永良部島噴火、初の噴火警戒レベル5 ・箱根山の噴火 ・災害対策基本法改正（8月施行） ・活断層対策特別措置法改正（12月施行）	・高解像度降水ナウキャスト提供開始 ・目撃情報を活用した竜巻注意情報提供開始 ・気象庁ホームページ「火山登山者向けの情報提供ページ」開設
12	・IPCC第5次評価報告書第2作業部会報告書 ・IPCC第5次評価報告書第3作業部会報告書 ・台風第30号（フィリピン）	・内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）設置 ・第3回国連防災世界会議仙台台開催 ・口永良部島噴火、初の噴火警戒レベル5 ・箱根山の噴火 ・災害対策基本法改正（8月施行） ・活断層対策特別措置法改正（12月施行）	・高解像度降水ナウキャスト提供開始 ・目撃情報を活用した竜巻注意情報提供開始 ・気象庁ホームページ「火山登山者向けの情報提供ページ」開設
1	・IPCC第5次評価報告書第2作業部会報告書 ・IPCC第5次評価報告書第3作業部会報告書 ・台風第30号（フィリピン）	・内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）設置 ・第3回国連防災世界会議仙台台開催 ・口永良部島噴火、初の噴火警戒レベル5 ・箱根山の噴火 ・災害対策基本法改正（8月施行） ・活断層対策特別措置法改正（12月施行）	・高解像度降水ナウキャスト提供開始 ・目撃情報を活用した竜巻注意情報提供開始 ・気象庁ホームページ「火山登山者向けの情報提供ページ」開設
2	・IPCC第5次評価報告書第2作業部会報告書 ・IPCC第5次評価報告書第3作業部会報告書 ・台風第30号（フィリピン）	・内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）設置 ・第3回国連防災世界会議仙台台開催 ・口永良部島噴火、初の噴火警戒レベル5 ・箱根山の噴火 ・災害対策基本法改正（8月施行） ・活断層対策特別措置法改正（12月施行）	・高解像度降水ナウキャスト提供開始 ・目撃情報を活用した竜巻注意情報提供開始 ・気象庁ホームページ「火山登山者向けの情報提供ページ」開設
1	・IPCC第5次評価報告書第2作業部会報告書 ・IPCC第5次評価報告書第3作業部会報告書 ・台風第30号（フィリピン）	・内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）設置 ・第3回国連防災世界会議仙台台開催 ・口永良部島噴火、初の噴火警戒レベル5 ・箱根山の噴火 ・災害対策基本法改正（8月施行） ・活断層対策特別措置法改正（12月施行）	・高解像度降水ナウキャスト提供開始 ・目撃情報を活用した竜巻注意情報提供開始 ・気象庁ホームページ「火山登山者向けの情報提供ページ」開設
2	・IPCC第5次評価報告書第2作業部会報告書 ・IPCC第5次評価報告書第3作業部会報告書 ・台風第30号（フィリピン）	・内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）設置 ・第3回国連防災世界会議仙台台開催 ・口永良部島噴火、初の噴火警戒レベル5 ・箱根山の噴火 ・災害対策基本法改正（8月施行） ・活断層対策特別措置法改正（12月施行）	・高解像度降水ナウキャスト提供開始 ・目撃情報を活用した竜巻注意情報提供開始 ・気象庁ホームページ「火山登山者向けの情報提供ページ」開設

3	<ul style="list-style-type: none"> 国土交通省生産性革命本部設置 北海道新幹線開業（新青森-新函館北斗） 	<ul style="list-style-type: none"> 関西国際空港の固体化二重橋渡トプラーレータ一運用開始 第5世代地震活動等総合監視システム（EPOS）運用開始 第3世代目地球地震情報センターデータ処理システム（REDC）運用開始 	<ul style="list-style-type: none"> 推計気象分布（気温、天候）提供開始 噴火警戒レベル判定基準公表開始
4	<ul style="list-style-type: none"> 熊本地震 	<ul style="list-style-type: none"> 日本版改良藤田スケールに基づく突風の強さの判定開始 与那国島の気象観測網を石垣島に移転 	
5	<ul style="list-style-type: none"> 「地球温暖化対策計画」閣議決定 第4回先進国首脳会議（伊勢志摩サミット） 防災科学技術研究所、日本海溝海底地震津波観測網（S-net）運用開始 	<ul style="list-style-type: none"> 「地方公共団体の防災対策支援のための気象予報士活用モデル事業」開始 ICA/WMOアジア太平洋地域シグナメントワークショップ東京2016開催 	<ul style="list-style-type: none"> 第3世代海況監視予報システム運用開始 波浪アンサンブル予報システム運用開始
6		<ul style="list-style-type: none"> 日本海溝海底地震津波観測網（S-net）、地震津波観測監視システム（DONET）の観測データを津波情報に活用開始 	
7		<ul style="list-style-type: none"> 台風第10号 国土交通省「タイムライン（防災行動計画）策定、活用指針（初版）」 地震調査研究推進本部地震調査委員会「大地震後の地震活動の見通しに関する情報のあり方」 	
8		<ul style="list-style-type: none"> 官民データ活用推進基本法成立 日本の年平均気温、統計開始以来最高更新 	<ul style="list-style-type: none"> 北西太平洋高緯度海面水温解析（HMSS17）運用開始
9		<ul style="list-style-type: none"> 内閣府「運動報告等に関するガイドライン」 	<ul style="list-style-type: none"> 「気象データ交換動作環境（MDCS）運用開始 「気象アンサンブル予報システム（GEPS）運用開始 「第1世代海況監視予報システム運用開始
10	<ul style="list-style-type: none"> 「オンソク」層を破壊する物質に関するモニトリオール協定書」改正（キガリ改正） 「ハリ協定」発効 		
11		<ul style="list-style-type: none"> 東京VAACの責任領域拡張 	<ul style="list-style-type: none"> 八甲田山、十和田、弥陀ヶ原を常時観測火山に指定
12			
2017			
1		<ul style="list-style-type: none"> ESCAP/WMO台風委員会第49回年次会合横浜開催 気象ビジネス推進コンソーシアム（WXBC）発足 	<ul style="list-style-type: none"> 「1か月アンサンブル予報システムを全球アンサンブル予報システムに統合」運用開始 「気候変動情報処理システム（CHIPS）運用開始 （全球大気汚染気象情報予報システム）気候情報処理装置、海洋環境監視観測装置、全球異常気象監視システムの統合 東京国際、成田国際空港の空港低層風情報（ALWIN）提供開始
2			
3		<ul style="list-style-type: none"> 「欽値予報モデル開発懇談会」発足 気象測器歴史館開館 	<ul style="list-style-type: none"> 大雨警報（浸水害）・洪水警報の危険度分布提供開始 大雨警報・注意報基準に基面雨量指数、洪水警報・注意報基準に精緻化した流域雨量指数導入 危険度分布の技術を活用した大雨特別警報の発表対象区域改善
4			
5		<ul style="list-style-type: none"> 石垣島地方気象台、WMO長期観測所（long-term observing station）に認定 南鳥島、昭和基地、GRUAN地点登録 	
6	<ul style="list-style-type: none"> 火山噴火予知連絡会、男体山を活火山に選定 		
7	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年7月九州北部豪雨 		
8			<ul style="list-style-type: none"> 第3世代火山監視情報システム（VOIS）運用開始
9			<ul style="list-style-type: none"> 「エアロソル再解析予報データセット」開発（気象研究所、九州大学）
10			
11			<ul style="list-style-type: none"> 「南海トラフ地震に関連する情報」運用開始 「南海トラフ周辺の週間地震活動概況」発表開始
12			
2018			
1	<ul style="list-style-type: none"> 草津白根山（本白根山）噴火 関東中部地方、東北太平洋側で大雪 日本海側で大雪 	<ul style="list-style-type: none"> 札幌、沖縄のオゾンゾン子観測、紫外線日射観測終了、南鳥島のオゾン全量観測終了 	
2		<ul style="list-style-type: none"> 気象測器検定試験センター、第30回入検総裁賞（輸送部門）受賞 東南アジア域における気象情報に関する国際協力枠組み発足 福岡航空地方気象台設置 	
3			<ul style="list-style-type: none"> 河川洪水予報データ交換システム運用開始 土砂災害警戒情報作成システム運用開始 WIS（WMO Information System）装置運用開始 航空気象情報作成システム運用開始
4		<ul style="list-style-type: none"> 大気温暖化観測をエーロソル観測に改称、経里のエーロソル観測を札幌に移転 観野、GRUANサイト認証取得 	
5	<ul style="list-style-type: none"> 「第3期海洋基本計画」閣議決定 		
6	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動適応法成立（12月施行） オンソク層保護法改正（翌1月施行） 		<ul style="list-style-type: none"> 第10世代数値予報システム（NAPS10）運用開始

平成 30 年

7	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年7月豪雨（西日本豪雨） ・埼玉熊熊谷市で41.1℃観測 ・台風第21号 ・北海道胆振東部地震 	<ul style="list-style-type: none"> ・交通政策審議会気象分科会「2030年の科学技術を見据えた気象業務のあり方（提言）」 ・「2030年に向けた数値予報技術開発重点計画」 ・WMO地区ノウキヤキストセンター運営開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・気象情報等で用いる用語等の「多言語辞書」提供開始 ・台風120時間強度予報開始 ・「長周期地震動に関する観測情報」本運用開始
8	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動適応計画閣議決定 ・国土強靱化基本計画の策定閣議決定 ・内閣府「平成30年7月豪雨を踏まえた水害・土砂災害からの避難のあり方について」 ・中央防災会議防衛防務実行会議南海トラフ沿いの風害な現象への防災対応検討ワーキンググループ「南海トラフ沿いの風害な現象への防災対応のあり方について（報告）」 	<ul style="list-style-type: none"> ・気象情報等の「多言語辞書」提供開始 ・「南海トラフ地震関連情報」運用開始 ・「警報の可能性」を「早期注意情報」に改称 ・「南海トラフ地震関連情報」運用開始 ・「南海トラフ地震関連情報」運用開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・「警報の可能性」を「早期注意情報」に改称 ・「南海トラフ地震関連情報」運用開始 ・「南海トラフ地震関連情報」運用開始
9	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動適応計画閣議決定 ・国土強靱化基本計画の策定閣議決定 ・内閣府「平成30年7月豪雨を踏まえた水害・土砂災害からの避難のあり方について」 ・中央防災会議防衛防務実行会議南海トラフ沿いの風害な現象への防災対応検討ワーキンググループ「南海トラフ沿いの風害な現象への防災対応のあり方について（報告）」 	<ul style="list-style-type: none"> ・気象情報等の「多言語辞書」提供開始 ・台風120時間強度予報開始 ・「長周期地震動に関する観測情報」本運用開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・「警報の可能性」を「早期注意情報」に改称 ・「南海トラフ地震関連情報」運用開始 ・「南海トラフ地震関連情報」運用開始
10	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動適応計画閣議決定 ・国土強靱化基本計画の策定閣議決定 ・内閣府「平成30年7月豪雨を踏まえた水害・土砂災害からの避難のあり方について」 ・中央防災会議防衛防務実行会議南海トラフ沿いの風害な現象への防災対応検討ワーキンググループ「南海トラフ沿いの風害な現象への防災対応のあり方について（報告）」 	<ul style="list-style-type: none"> ・気象情報等の「多言語辞書」提供開始 ・台風120時間強度予報開始 ・「長周期地震動に関する観測情報」本運用開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・「警報の可能性」を「早期注意情報」に改称 ・「南海トラフ地震関連情報」運用開始 ・「南海トラフ地震関連情報」運用開始
11	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動適応計画閣議決定 ・国土強靱化基本計画の策定閣議決定 ・内閣府「平成30年7月豪雨を踏まえた水害・土砂災害からの避難のあり方について」 ・中央防災会議防衛防務実行会議南海トラフ沿いの風害な現象への防災対応検討ワーキンググループ「南海トラフ沿いの風害な現象への防災対応のあり方について（報告）」 	<ul style="list-style-type: none"> ・気象情報等の「多言語辞書」提供開始 ・台風120時間強度予報開始 ・「長周期地震動に関する観測情報」本運用開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・「警報の可能性」を「早期注意情報」に改称 ・「南海トラフ地震関連情報」運用開始 ・「南海トラフ地震関連情報」運用開始
12	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動適応計画閣議決定 ・国土強靱化基本計画の策定閣議決定 ・内閣府「平成30年7月豪雨を踏まえた水害・土砂災害からの避難のあり方について」 ・中央防災会議防衛防務実行会議南海トラフ沿いの風害な現象への防災対応検討ワーキンググループ「南海トラフ沿いの風害な現象への防災対応のあり方について（報告）」 	<ul style="list-style-type: none"> ・気象情報等の「多言語辞書」提供開始 ・台風120時間強度予報開始 ・「長周期地震動に関する観測情報」本運用開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・「警報の可能性」を「早期注意情報」に改称 ・「南海トラフ地震関連情報」運用開始 ・「南海トラフ地震関連情報」運用開始
令和元年	<ul style="list-style-type: none"> ・2006年PCCイノベーションリポートリライの2019年改良 ・第18回WMO総会、「シユネーフ重言」採択（産学官の間の無料・無制限の国際的データ交換の促進等） ・PCC海洋・雪氷圏特別報告書 ・PCC土壌関係特別報告書 ・PCC海洋・雪氷圏特別報告書 	<ul style="list-style-type: none"> ・気象情報等の「多言語辞書」提供開始 ・台風120時間強度予報開始 ・「長周期地震動に関する観測情報」本運用開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・「警報の可能性」を「早期注意情報」に改称 ・「南海トラフ地震関連情報」運用開始 ・「南海トラフ地震関連情報」運用開始
令和2年	<ul style="list-style-type: none"> ・WMO総会全球観測システム(WIGOS)運用開始 ・英国、EJ閣議 ・WMO「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態(PHEIC)」重言 ・WMO「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態(PHEIC)」重言 ・WMO「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態(PHEIC)」重言 	<ul style="list-style-type: none"> ・気象情報等の「多言語辞書」提供開始 ・台風120時間強度予報開始 ・「長周期地震動に関する観測情報」本運用開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・「警報の可能性」を「早期注意情報」に改称 ・「南海トラフ地震関連情報」運用開始 ・「南海トラフ地震関連情報」運用開始
令和3年	<ul style="list-style-type: none"> ・WMO「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態(PHEIC)」重言 ・WMO「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態(PHEIC)」重言 ・WMO「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態(PHEIC)」重言 ・WMO「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態(PHEIC)」重言 ・WMO「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態(PHEIC)」重言 	<ul style="list-style-type: none"> ・気象情報等の「多言語辞書」提供開始 ・台風120時間強度予報開始 ・「長周期地震動に関する観測情報」本運用開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・「警報の可能性」を「早期注意情報」に改称 ・「南海トラフ地震関連情報」運用開始 ・「南海トラフ地震関連情報」運用開始

3	・ IPCC第6次評価報告書統合報告書	・ 文通政策審議会等分科会「DX社会に対応した気象サービスの実現について（提言）」	・ 線状降水帯予測スーパーコンピュータ（NAPS11s）運用開始	・ 地方週間天気予報提供終了
4	・ 「第4期海洋基本計画」閣議決定	・ 「第4期海洋基本計画」閣議決定 ・ 新型コロナウイルス感染症に移行 ・ 新型コロナウイルス感染症対策本部設置 ・ 新型コロナウイルス感染症対策本部設置 ・ 第4回先進国首脳会議広島サミット	・ 「観測が大雨に関する気象情報」の発表を最大 30分程度前倒し ・ 報道関係の洪水予報河川での予測水位情報提 供開始	
5	・ WHO「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事 態（PHEIC）」解除 ・ 第19回WHO総会（～6月）	・ 「観測が大雨に関する気象情報」の発表を最大 30分程度前倒し ・ 報道関係の洪水予報河川での予測水位情報提 供開始		
6		・ 活動火山対策特別措置法改正（翌4月施行） ・ 国土強靭化基本計画の変更閣議決定		
7				
8				
9				
10	・ イスマエル・パレスチナ武力衝突（～現在）			
11				
12		・ 日本の年平均気温、統計開始以来最高更新		
1		・ 能登半島地震		
2		・ 気象大学校、第36回人事院総裁賞（職域部門） 受賞		
3	・ 北陸新幹線開通（金沢・敦賀）	・ 札幌、仙台、名古屋、新潟、広島、高松、福 岡、鹿児島、沖縄の自律観測網の自動化 ・ 地上マイクログラフィ計観測業務開始 ・ 濃嵐丸（IV世）竣工 ・ 相模の臼杵気象観測終了 ・ 与那国島の温室効果ガス濃度観測終了 ・ 航空機による上空の温室効果ガス観測終了	・ 第11世代数値降水予報システム（NAPS11）運 用開始 ・ 「気象予報データ利用ガイド～先を越えたいビジネスへ ～」公開	
4	・ 火山調査研究推進本部設置			
5	・ 欧州評議会、人工知能と人権、民主主義及び法 の支配に関する欧州評議会枠組み採択			
6	・ ウクライナの平和に関するサミット			
7		・ 防災科学技術研究所、南海トラフ海底地震津波 観測網（Net）沖合システム試験運用開始 ・ 白鳥灘の地震、南海トラフ地震臨時情報（巨大 地震注意）の初発表		
8		・ 第18回BSRN科学評価及びワークショップ東京 開催		
9				
10				
11		・ 豪州気象局と「気象衛星の利用に関する協力覚 書」締結 ・ 「火山情報アドバイザリー会議」発足	・ 第4世代火山監視情報システム（VOIS）運用開 始	・ 線状降水帯による大雨の半日程度前からの呼 びかけ」（雨量単位）運用開始
12	・ ジョン・ホップフールド、ジェフリー・ヒン トン、ノーベル物理学賞受賞（人工ニューラル ネットワークによる機械学習技術発明）	・ 日本の年平均気温、統計開始以来最高更新		